

2020 年 6 月 19 日 担当者:小松

理に備えて在庫を積み増したPSが18%増となった。ただ、大幅な需要減を受けて4樹脂とも設備稼働率は総じて8割前後の水準とみられる。在庫量はLDPEとPSが増え、HDPEとPPは減った。国内出荷が低水準だったことで、在庫水準は4樹脂ともやや高めとなっている。

見聞 国内燃料油、戻り早い ドバイ原油40ドル台で推移



杉森氏

石油連盟の杉森務会長（JXTGホールディングス社長）は18日定例会見を開き、新型コロナウイルスの影響下の需要動向や原油価格の展望、今年度の税制改正要望について語った。先月25日の緊

急事態宣言解除を経て、国内の燃料油需要は「意外と早く戻ったという実感がある」と述べ、需要が低迷するジェット燃料を除けば、6月末にはコロナ以前の95%程度の需要に回復する可能性にも触れた。

ドバイ原油価格は今後1カ月40ドル台で推移するとの見方を示した。石油輸出国機構（OPEC）とその他の主要な産油国で構成されるOPECプラスが6日に開催した会合では7月までの協調減産延期が合意された。その後原油市況は回復に向かい、各国の経済活動再開の動きやOPECプラスの実質的な追加減産から原油需給改善への期待感があつたと分析した。需要面では今後、感染第二波の懸念がくすぶるなかでの経済回復の動向に注目する意向を示した。

会見では、同日石連が決定した令和3年度の税制改正要望も公開。コンビナートの運営を高度化するため、石油化学企業や石油精製企業を連携先の候補として設立する有限责任事業組合（LLP）で、現物出資時の簿価譲渡を可能とする制度創設が要望に組み込まれた。

2020 年 6 月 19 日 担当者: 岩崎

石油株に迫る減損の波

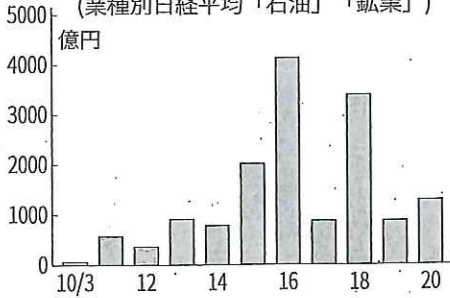
株式相場全体がコロナショックから回復局面をたどってきたなか、石油関連株の値動きがさえない。欧米メジャーがエネルギー需要の長期的な減少見込みから大型の減損損失の計上に動いており、市場では日本勢にも近く同様の波が訪れるとの警戒感が強い。ESG（環境・社会・企業統治）の観点から投資マネーの流出リスクも付きまとう。

18日の東京株式市場で日月に初めてマイナス圏に沈んだ。歩調を合わせて日本経済平均株価は2日続落し、特に減損リスクへの懸念が強まっている。石油関連株も売られた。JXTGホールディングもつと、その後世界の影響も含めてエネルギー需要の減少を見越して、資産価値を見直しての減損に動いている。英BPは15日、市場ではコロナ禍で「エネルギー需要が本格的に縮小する可能性があり、割安感が出て手掛けにくい」と見込みを発表した。米エクソンモービルは13日、3月期が約1300億円での原油急落があつた16年3月期の3割にとどまる。国際石油開帝石などは今後の減損の可能性をアナウンスしているが、具体的な金額には踏み込んでいない。一方で欧米メジャー株は「あくまでコロナ禍によるESG投資への注目の高まりも日本の石油関連株に逆風だ。」

荒川久志氏との声があつた。特に減損リスクへの懸念が強まっている。欧米メジャーはコロナ禍の間では、その動きがまだ鈍い。コロナ禍を受けて金融庁などが減損判断を急がなくてよいとの意向を示しており「厳しいシナリオを織り込み切れていない」（大手監査法人幹部）。

新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて国内外の株価や原油相場が急落し、ニューヨーク原油は4月に初めてマイナス圏に沈んだ。荒川久志氏との声があつた。特に減損リスクへの懸念が強まっている。欧米メジャーはコロナ禍の間では、その動きがまだ鈍い。コロナ禍を受けて金融庁などが減損判断を急がなくてよいとの意向を示しており「厳しいシナリオを織り込み切れていない」（大手監査法人幹部）。

コロナ下でも減損額は多くない
(業種別日経平均「石油」「鉱業」)



ESGスコアは欧米勢に劣る

銘柄	5月末比株価騰落率 (%)	ESGスコア
JXTG	▲4.7	55.8
出光興産	▲1.1	49.5
国際石油開帝石	▲5.3	49.1
石油資源	▲5.6	57.7
英蘭シェル	8.9	65.9
米シェブロン	▲0.2	60
米エクソン	2.6	54.4
英BP	3.6	51.3

(注) 国内18日、海外17日終値。▲はマイナス (出所) 独アラベスクS-Ray

「チャイナ・ショック」による原油急落があつた16年3月期の3割にとどまる。国際石油開帝石などは今後の減損の可能性をアナウンスしているが、具体的な金額には踏み込んでいない。一方で欧米メジャー株は「あくまでコロナ禍によるESG投資への注目の高まりも日本の石油関連株に逆風だ。」

スクランブル

ESG対応遅れも逆風

・1兆円の運用資産を誇る米大手金融サービスのTIAA系ファンドは、日本の石油資源開発株を売却したとみられる。全米の教職員年金を運用し、ESGへの関心もひととき高い。

アイランド政府系投資ファンドも昨年時点でJXTGと出光興産を投資対象から外した。独評価会社アラベスクS-Rayが算出した「ESGスコア」で両社は欧米メジャーに比べて大きく見劣る。りそなアセットマネジメントの松原稔・責任投資部長は「日本企業はESG対応が市場の評価に直結するとの意識がまだ薄い」と指摘する。

日本の石油関連株を取り巻く不透明要因はすぐに晴れそうにはなく、今後も相場全体の回復の足かせとなりかねない。もっとも環境負荷の小さい液化天然ガス(LNG)などへの投資に動き、欧州系年金のグレイバーストメント(投資撤退)リストから外れる欧米メジャーもある。国内の石油関連株も戦略次第で市場を振り向かせる可能性を残しているはずだ。(武田健太郎)

2020 年 6 月 19 日

担当者: 山崎 石

東京原油先物が続落

2%安、米在庫増など受け

東京商品取引所の原油が続落した。18日の清算値(期先)は1キロ2万6900円と前日から540円(2%)下落。米国の原油在庫が市場予想に反して増加し、ニューヨーク原油先物が下落した流れを引き継いだ。新型コロナウイルスの感染拡大「第2波」への警戒感も売りを促した。

米エネルギー情報局(EIA)が17日発表し

岩井コスモ証券

た12日時点の原油在庫は、前週比12.1万5千バレル増となった。国内アナリストは「石油製品の需要回復が鈍く製油所の稼働率が予想より上がらなかったため」とみている。新型コロナウイルスの感染「第2波」が現実となれば、経済活動が再び停滞し、原油需要の回復が遅れるとの見方も売りを誘った。ニューヨーク市場の先物価格も日本時間18日午後の電子取引で1バレル台で推移し、前日から1%近く値下がりした。

2020 年 6 月 19 日

担当者: 岩崎

石油市場の低迷 つなぎ留め急務

資源エネルギー庁で電力基盤整備の担当課も経験した石崎社長は電力業界の事情にも明るい。今は卸市場を通じた電力販売が取引全体の3割を占める。石崎社長は「先物を使ったリスクヘッジの意義を理解してもらうことが重要」と繰り返し強調した。

石油市場の立て直しも課題だ。ガソリンなどの内需は減り続け、売買取込に歯止めがかからない。今年に入ると石油会社などが東商取の取引参加資格を返上した。エネルギー市場の存在感を示すためにも、現物を扱う業者のつなぎ留めが急務になる。(小野嘉伸)